

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2、特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	520,057	0	0	520,057
固定資産取得積立資産	240,000	240,000	0	480,000
財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
30周年記念行事積立資産	300,000	300,000	0	600,000
事務所移転費用積立資産	100,000	0	0	100,000
車両運搬具	2,079,741	0	744,184	1,335,557
合計	5,239,798	540,000	744,184	5,035,614

3、特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	520,057	(0)	(0)	(520,057)
固定資産取得積立資産	480,000	(0)	(480,000)	(0)
財政運営資金積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
30周年記念行事積立資産	600,000	(0)	(600,000)	(0)
事務所移転費用積立資産	100,000	(0)	(100,000)	(0)
車両運搬具	1,335,557	(1,069,584)	(265,973)	(0)
合計	5,035,614	(1,069,584)	(3,445,973)	(520,057)

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,075,940	1,740,383	1,335,557
什器備品	5,809,970	4,884,120	925,850
合計	8,885,910	6,624,503	2,261,407

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	8,743,000	8,743,000	0	—
町補助金	松伏町	0	8,743,000	8,743,000	0	—
県地域支え合い・青パト助成事業	埼玉県・日本財団	1719896	0	650,312	1,069,584	指定正味財産
県魅力向上事業費	埼玉県	0	1,189,000	1,189,000	0	—
合計		1719896	18,675,000	18,136,312	1,069,584	—

- 6、指定正味財産から一般正味財産への振替額
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却による指定解除額	650,312
合 計	650,312